

産業廃棄物にかかわる労働災害 の予防と健康管理 安全衛生管理規程の必要性

2022年

日本産業廃棄物処理振興センター 講師
東京農業大学 総合研究所 客員教授
熊江 隆



第1章 産業廃棄物処理業の概況



I-1. 産業廃棄物処理業の振興

産業廃棄物処理業の振興方策に関する 提言（平成29年3月）

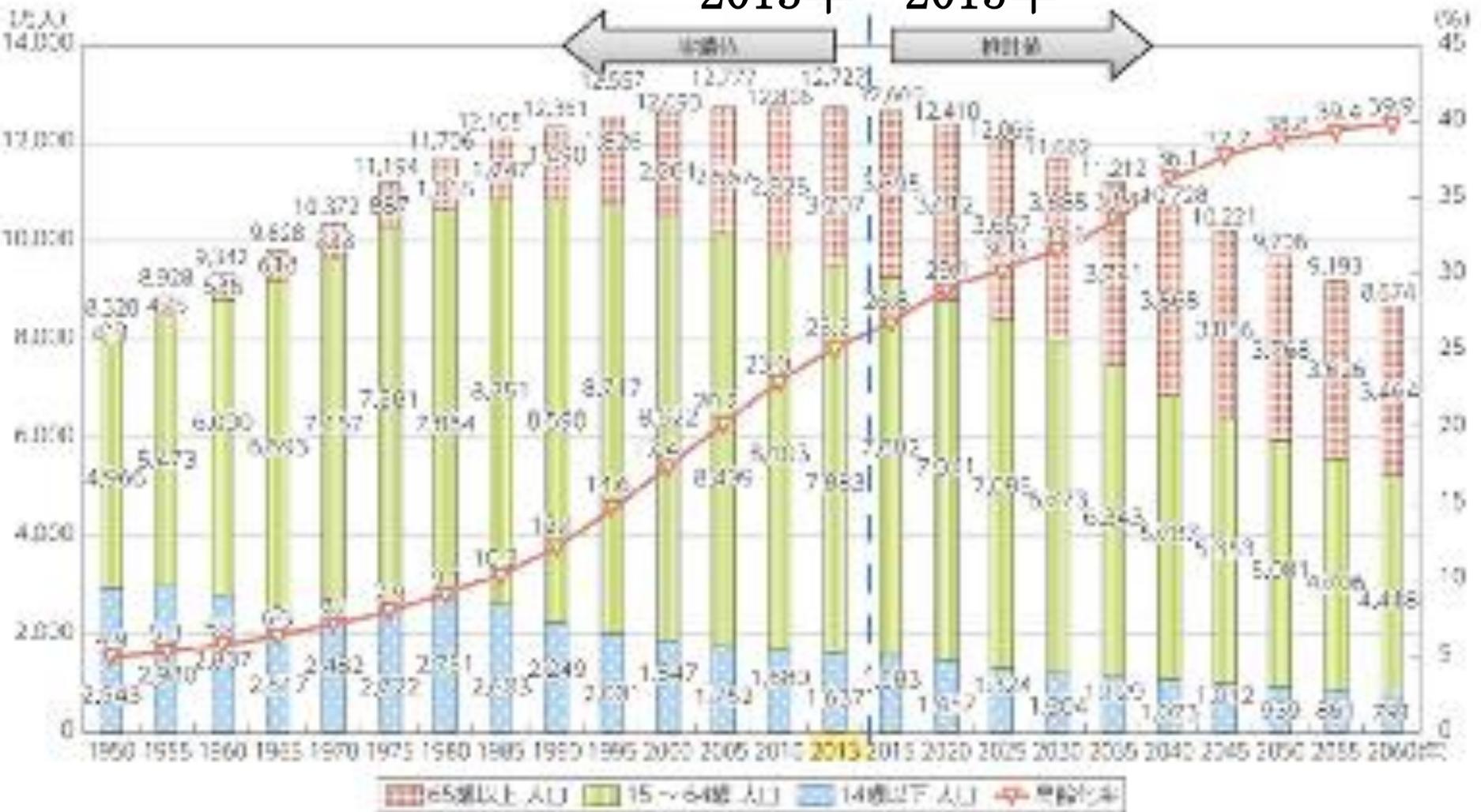
環境省：産業廃棄物処理業の振興方策
に関する検討会

提言の背景

産業廃棄物処理施設は、廃棄物の適正処理による生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る上で必要な施設であり、循環型社会を構築する上で欠かすことのできないインフラである。



2013年—2015年



日本の人口の推移と将来推計



産業廃棄物処理業の発展への期待＝「国民生活を支える社会インフラ」

①産業廃棄物処理業者のミッション

- ◇産業廃棄物処理業界は、「環境を守り、産業を支える」という重大な社会的使命を担い、**排出者が処理責任を全うするための重要な役割**を果たす重要な社会インフラであり、**適正処理の推進と循環型社会構築**を担っている。

+

②新たに求められている役割

- ◇循環資源や再生可能エネルギーの供給を担う**環境ビジネス**としての確立や、我が国GDPの拡大に資する**成長産業としての競争力強化**、資源生産性や再資源化率等の向上に向けた**グリーン・イノベーション**の原動力としての役割を果たす必要がある。

+

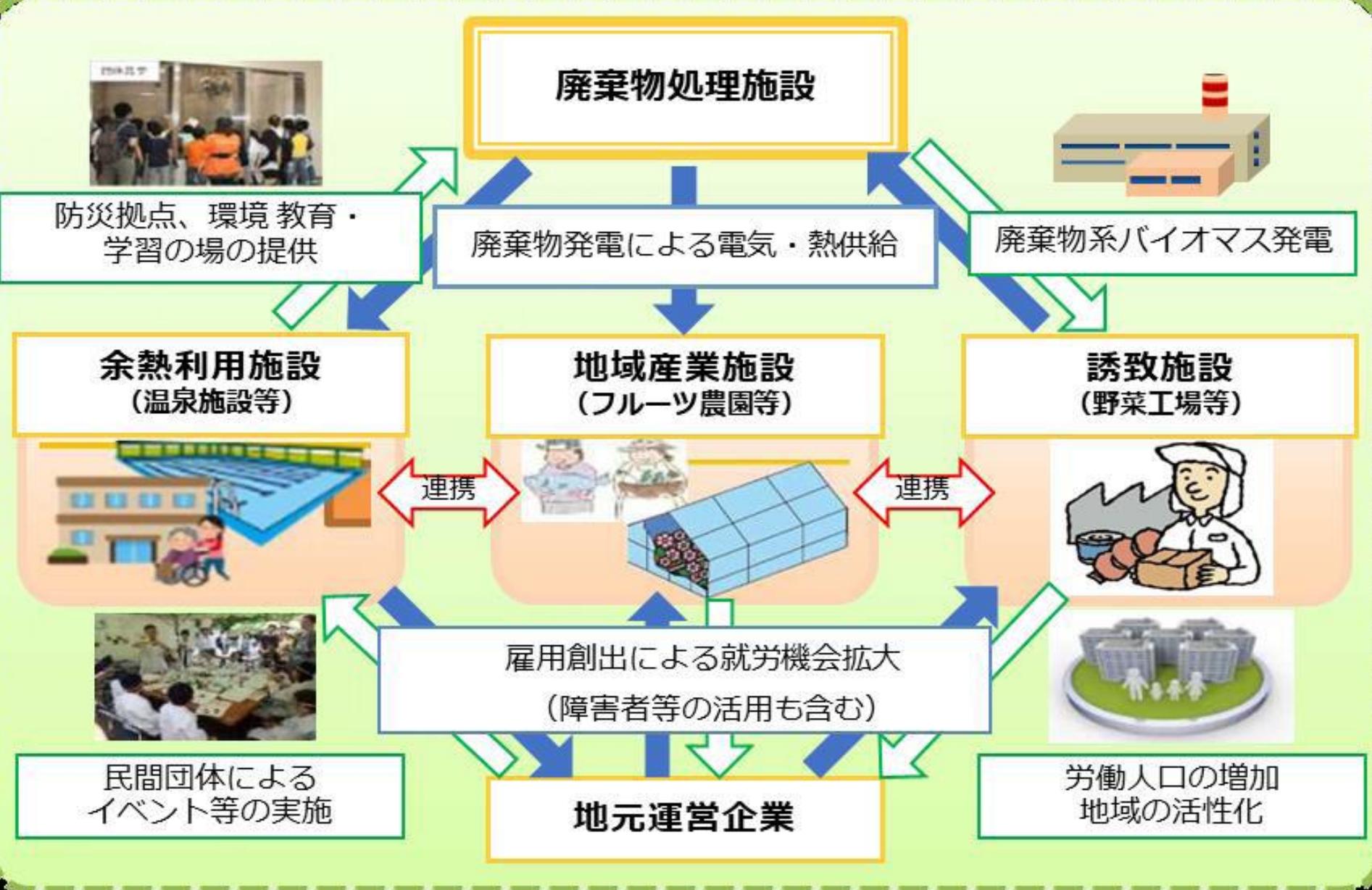
+

③「地域産業」としての存立

- ◇国内外での適地生産による生産性向上が可能な製造業などとは異なり、周辺住民等からの理解を得ながら共生を図るべき地域産業であり、**「地域との共生」はその成立要件**とも言える。
- ◇車両の集積や施設の運転管理に伴って**潜在的に生じる環境負荷を低減**しつつ、**積極的に情報公開**を行い、地域社会の一員として**社会貢献活動等**にも取り組んでいくことが望ましい。

産業廃棄物処理業の発展への期待





廃棄物処理施設の地域エネルギーセンター化による循環共生型の地域社会のイメージ(出典:環境省)

I-2. 産業廃棄物処理業の景況動向

公益社団法人全国産業資源循環連合
会 産業廃棄物処理業景況動向調査結
果〔2021年7-9月期〕〔調査結果の概要〕

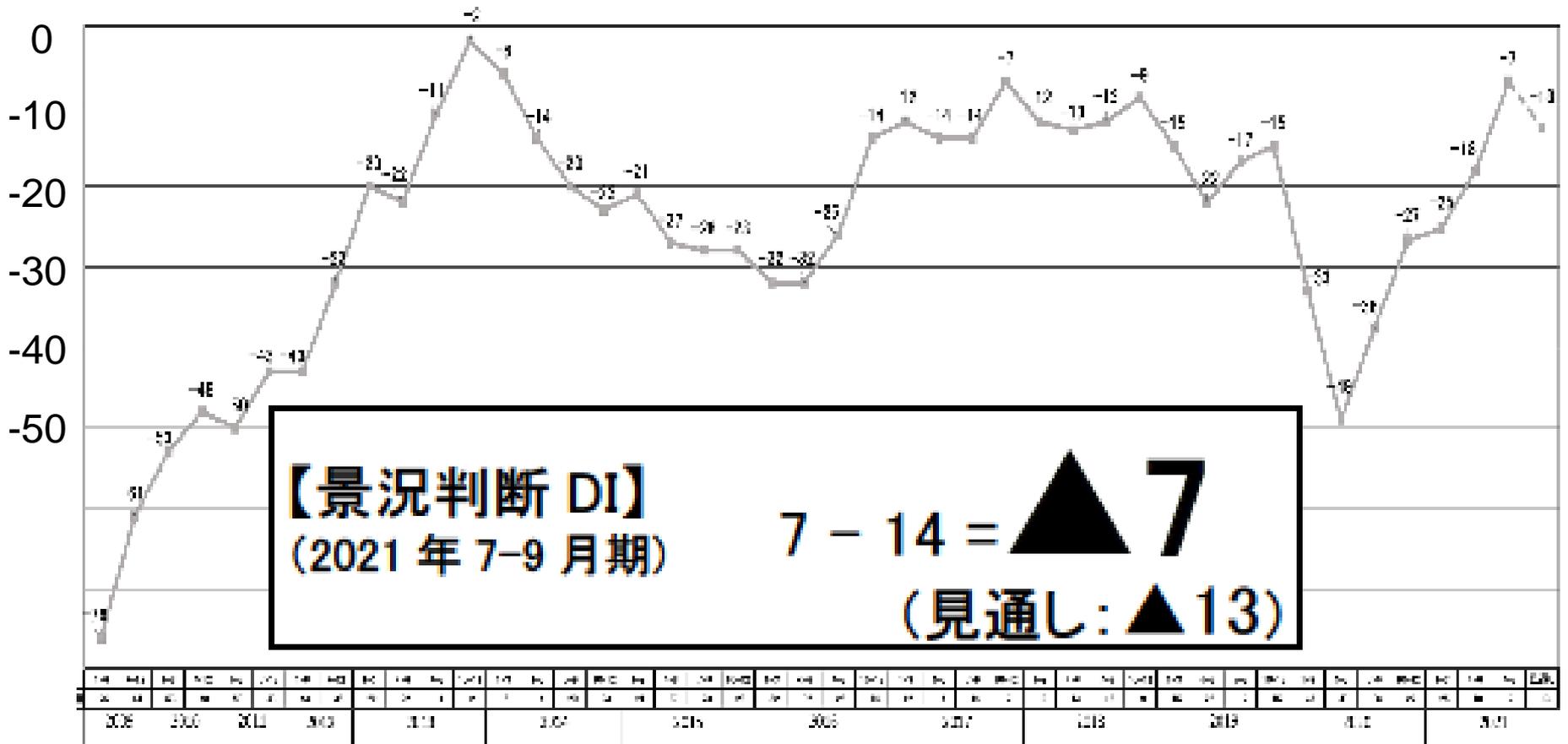
景況判断DIは、▲7(前期調査から11ポ
イント改善)、5期連続の改善。来期の見
通しは▲13で悪化する見込み。

景況感は新型コロナウイルス感染症拡
大前の水準まで回復。

経営上の問題点:「修理、修繕費等の
増加」、「従業員不足」



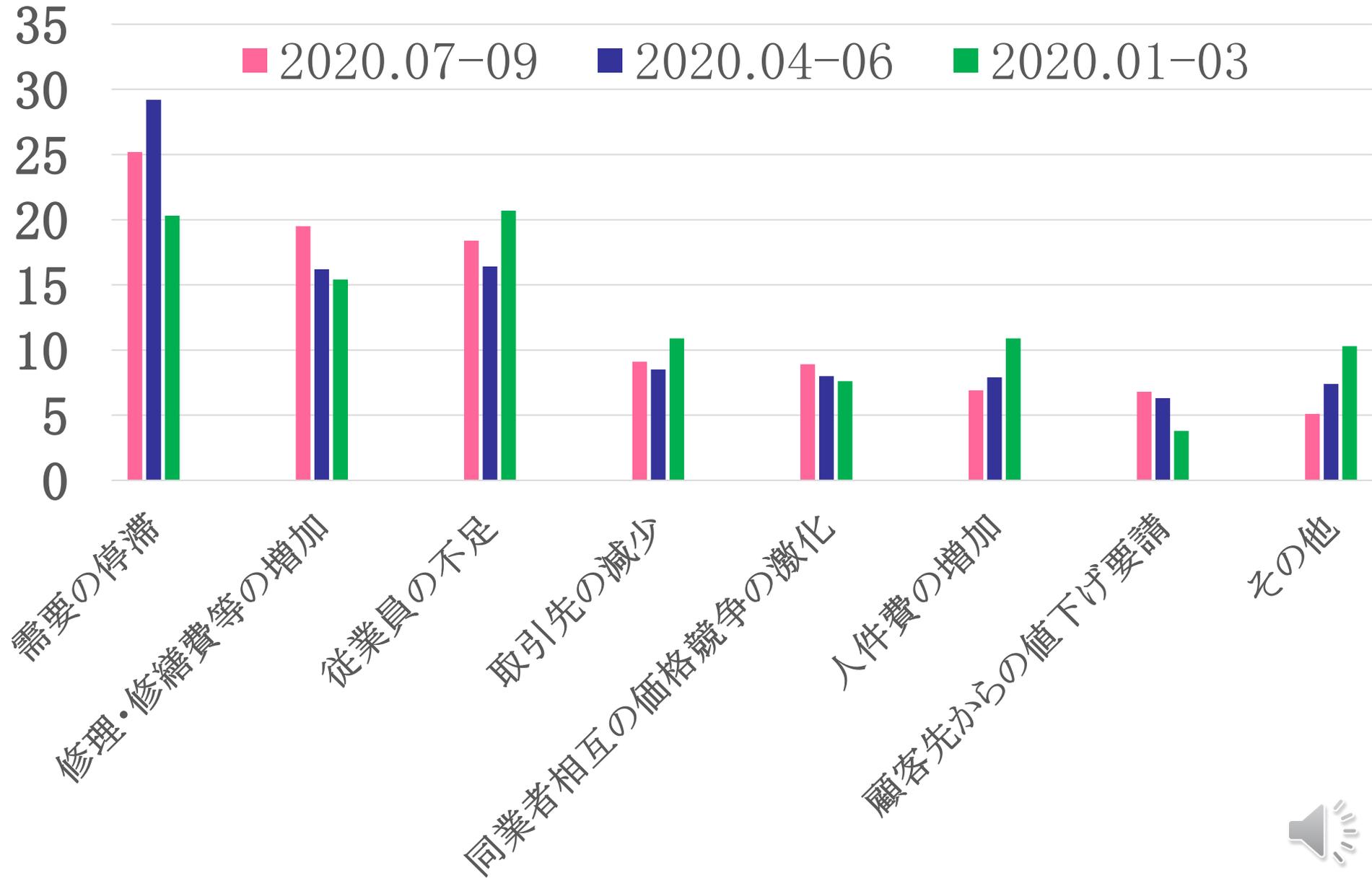
景況判断DI (Diffusion Index)



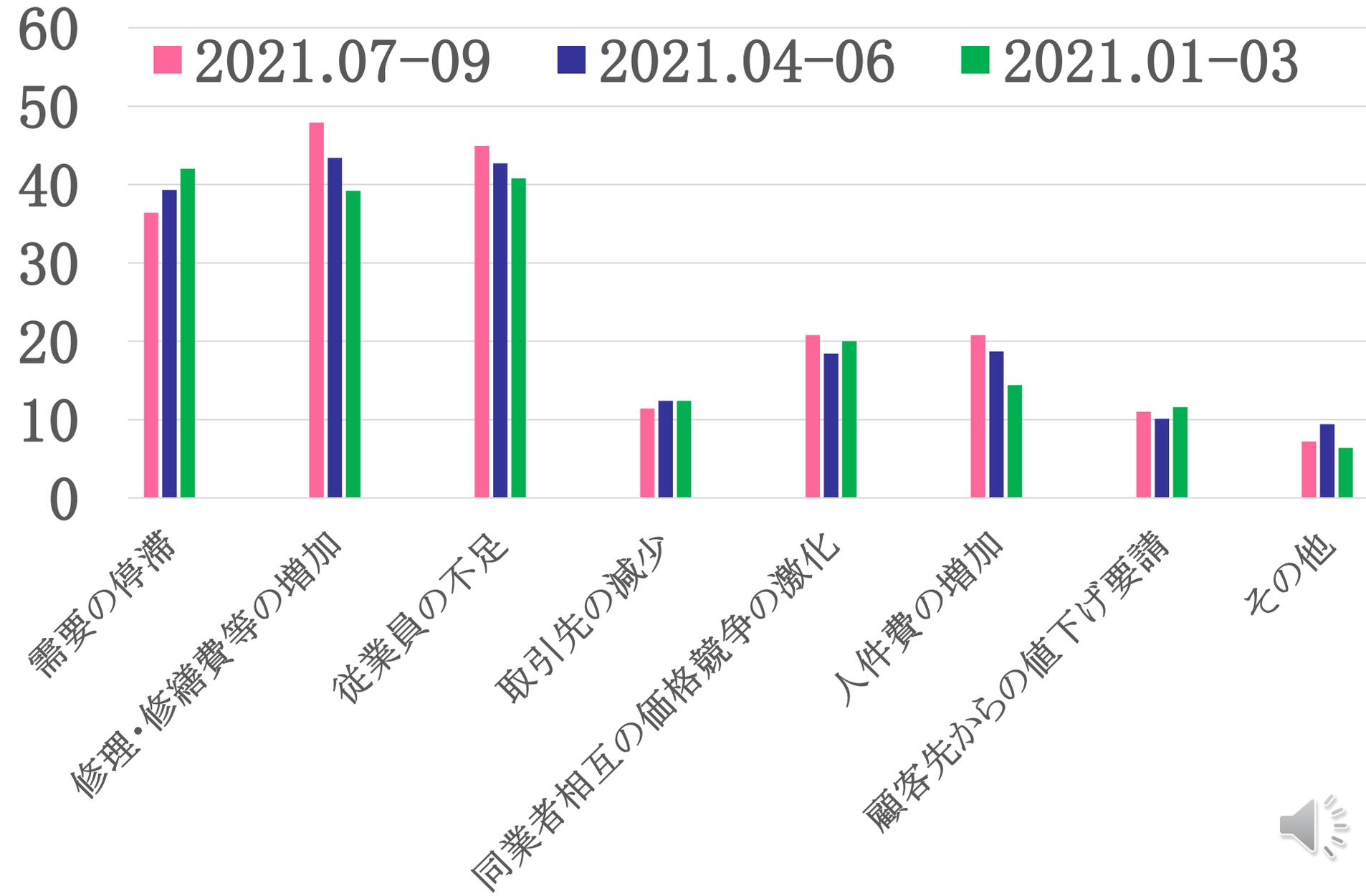
産業廃棄物の景況判断DIの推移
(2009年～2021年)



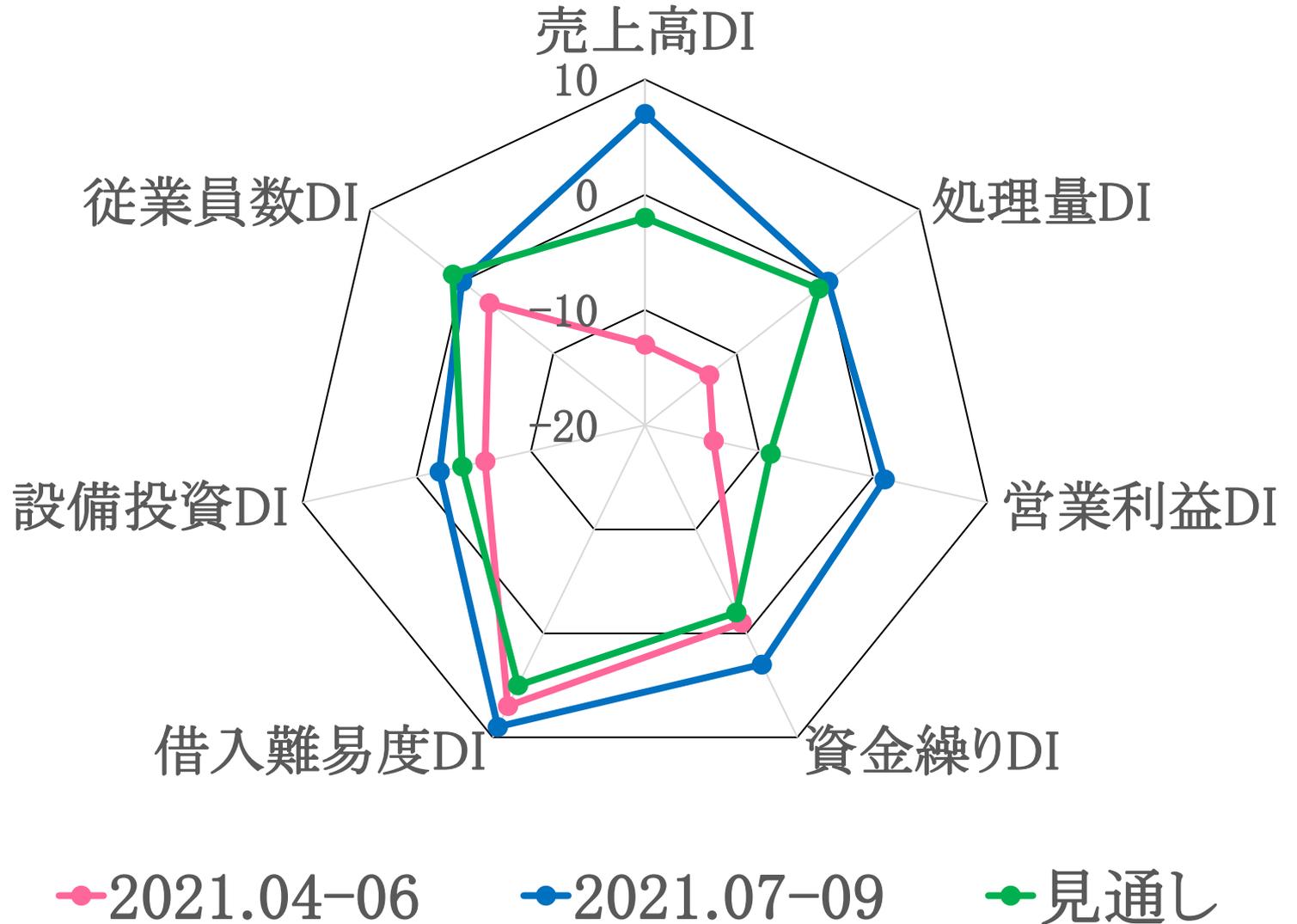
経営上の問題点



経営上の問題点



項目別DI



景況判断

- 売上高の動向については、前年同期比(3ヶ月平均)で7.9%増となった。
- 処理量の動向については、前年同期比(3ヶ月平均)で5.1%増となった。
- 経常利益率については、平均値が7.1%で前期調査(7.1%)と変わらず。



労働力調査(基本集計)

2021年10月分結果(11月30日公表)

(1) 就業者数は6659万人。前年同月に比べ35万人の減少。2か月連続の減少。

(2) 完全失業者数は183万人。前年同月に比べ32万人の減少。4か月連続の減少。

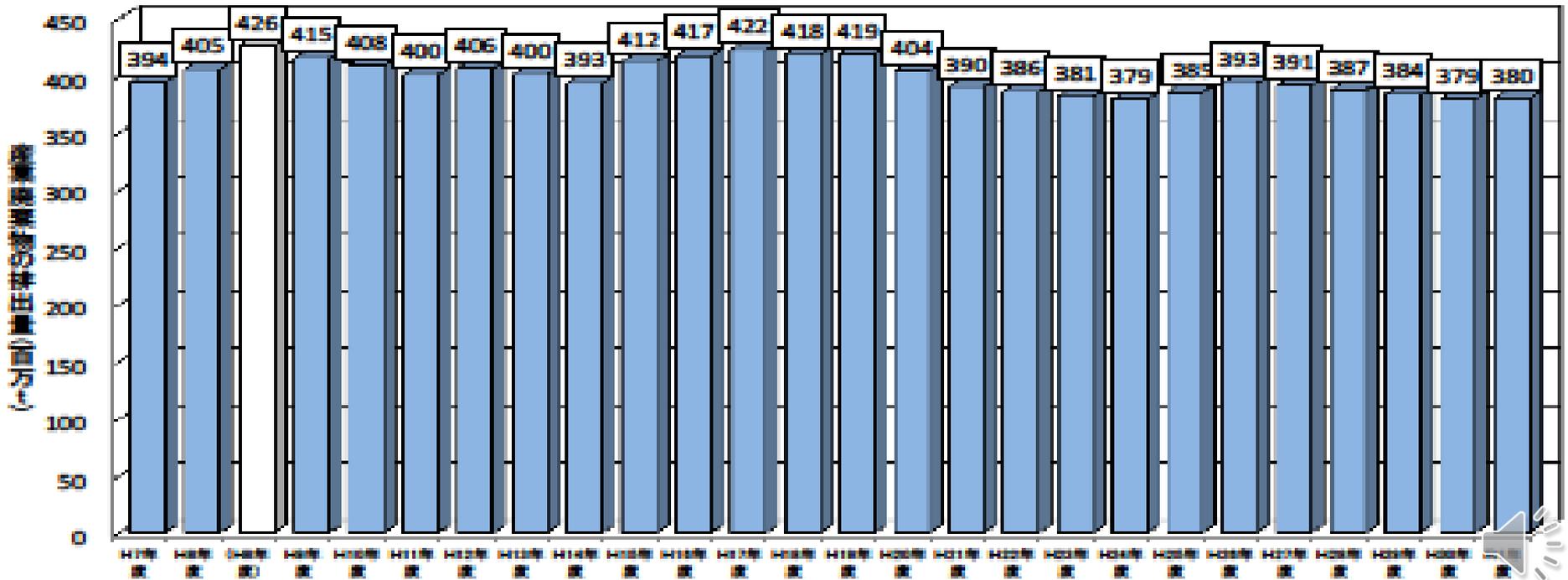
(3) 完全失業率(季節調整値)は2.7%。前月に比べ0.1ポイント低下。

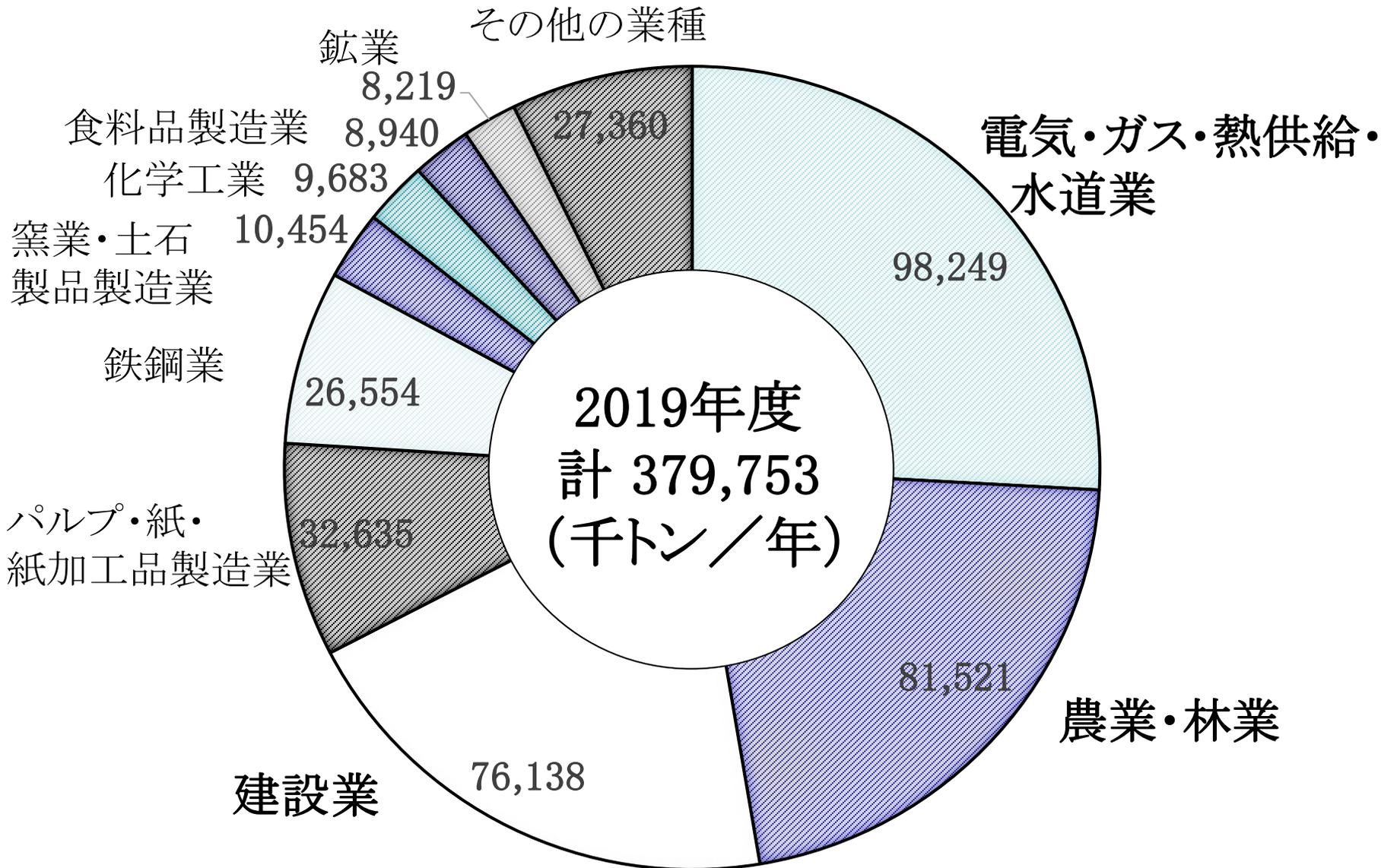


I-3. 産業廃棄物排出・処理状況

産業廃棄物排出・処理状況調査(2019年度実績値)環境省(2021年03月)

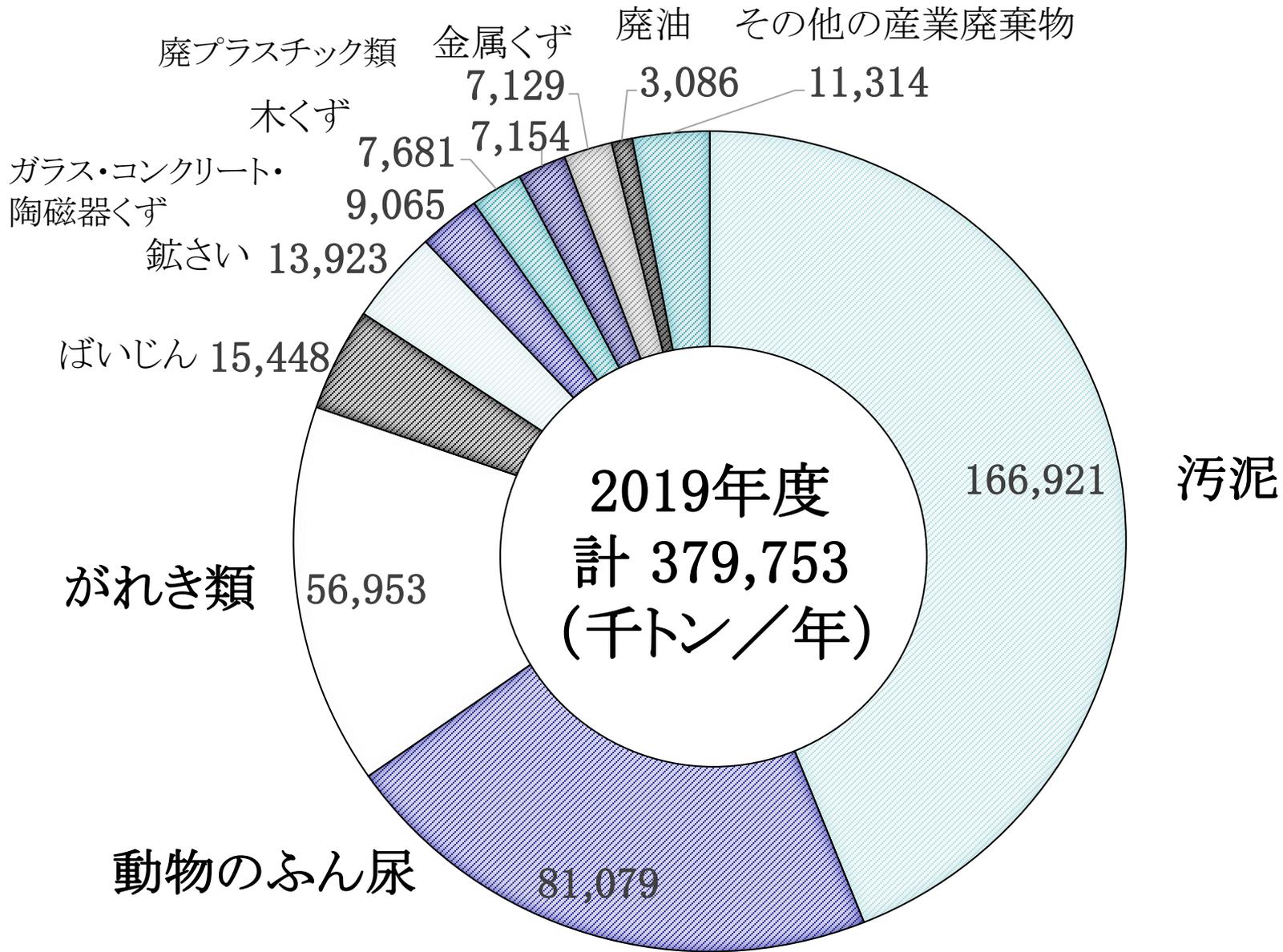
* 産業廃棄物の全国排出量は、約3億8千万トン(前年より約9万トン増加)





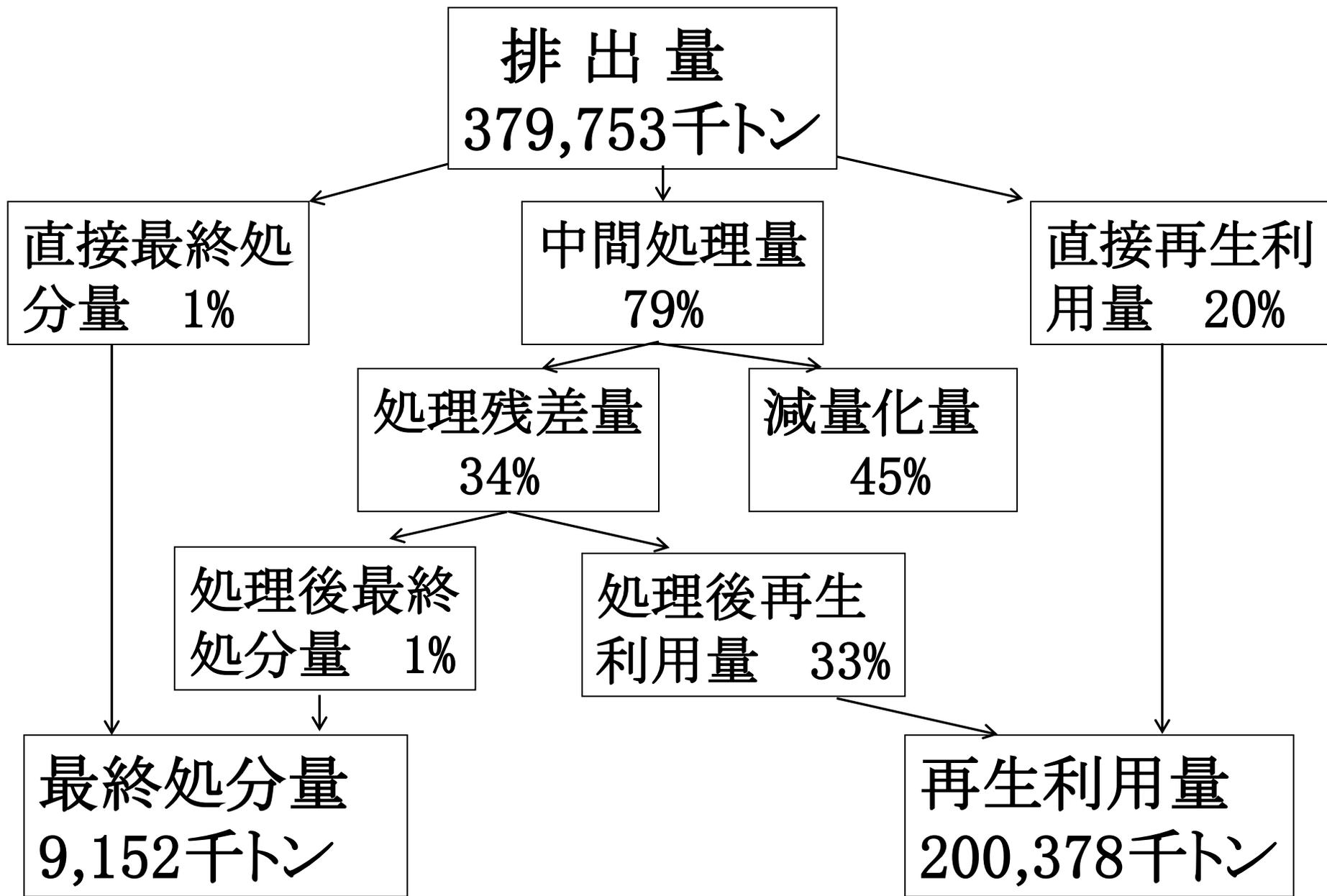
産業廃棄物の業種別排出量
(2019年度実績値)





産業廃棄物の種類別排出量





産業廃棄物の処理実績(2019年度)



I-4. 産業廃棄物処理業の実態調査 平成27年度 産業廃棄物処理業の振興 方策の検討に関する基礎的調査業務報 告書(平成28年3月 三菱総合研究所)

* 環境省平成25年3月25日発表

産業廃棄物処理業実態調査結果

対象: 環境省産業廃棄物処理業者検
索システムに登録されていた112,740社
より13,378社を抽出し、7,598社より回答
が得られた(回収率56.8%)。



(1) 経営組織と経営規模

1-1. 経営組織

問2② 経営組織		会社	会社以外の法人・団体	個人経営	合計
全体	回答数(N)	6,938	189	461	7,588
	百分率(%)	91.4%	2.5%	6.1%	
収運のみ	N	3,205	36	380	3,621
	%	88.5%	1.0%	10.5%	
中間処理	N	3,160	113	70	3,343
	%	94.5%	3.4%	2.1%	
最終処分	N	193	23	8	224
	%	86.2%	10.3%	3.6%	
中間+最終	N	370	17	3	390
	%	94.9%	4.4%	0.8%	

収集運搬では個人経営が10.5%と高い。
最終処分では、会社以外の法人・団体が10.3%と高い。



(1) 経営組織と経営規模

1-2. 経営規模

問2②資本金額 (又は出資金額)		未回答	5百万未満	5百万以上 1千万未満	1千万以上 5千万未満	5千万以上 1億未満	1億以上 10億未満	10億以上
全体	回答数(N)	116	1,133	718	4,184	535	205	47
	百分率(%)	1.7%	16.3%	10.3%	60.3%	7.7%	3.0%	0.7%
収運のみ	N	55	643	424	1,885	153	37	8
	%	1.7%	20.1%	13.2%	58.8%	4.8%	1.2%	0.2%
中間処理	N	44	424	257	1,935	318	150	32
	%	1.4%	13.4%	8.1%	61.2%	10.1%	4.7%	1.0%
最終処分	N	8	33	12	118	17	3	2
	%	4.1%	17.1%	6.2%	61.1%	8.8%	1.6%	1.0%
中間+最終	N	6	32	25	240	47	15	5
	%	1.6%	8.6%	6.8%	64.9%	12.7%	4.1%	1.4%

資本規模1千万以上5千万未満の会社が多い。

10億円以上の事業者は、47件(0.7%)



(2) 年間売上規模、兼業状況等

一事業所当たりの全体での平均売上高は、約1億3,000万円。

収集運搬のみの業者は、売上1,000万未満が77.5%を占める(ほとんどが中小零細業者?)。

中間処理では、1億以上10億未満の売上規模が最も多く、29.1%。

専業の割合 9.5%

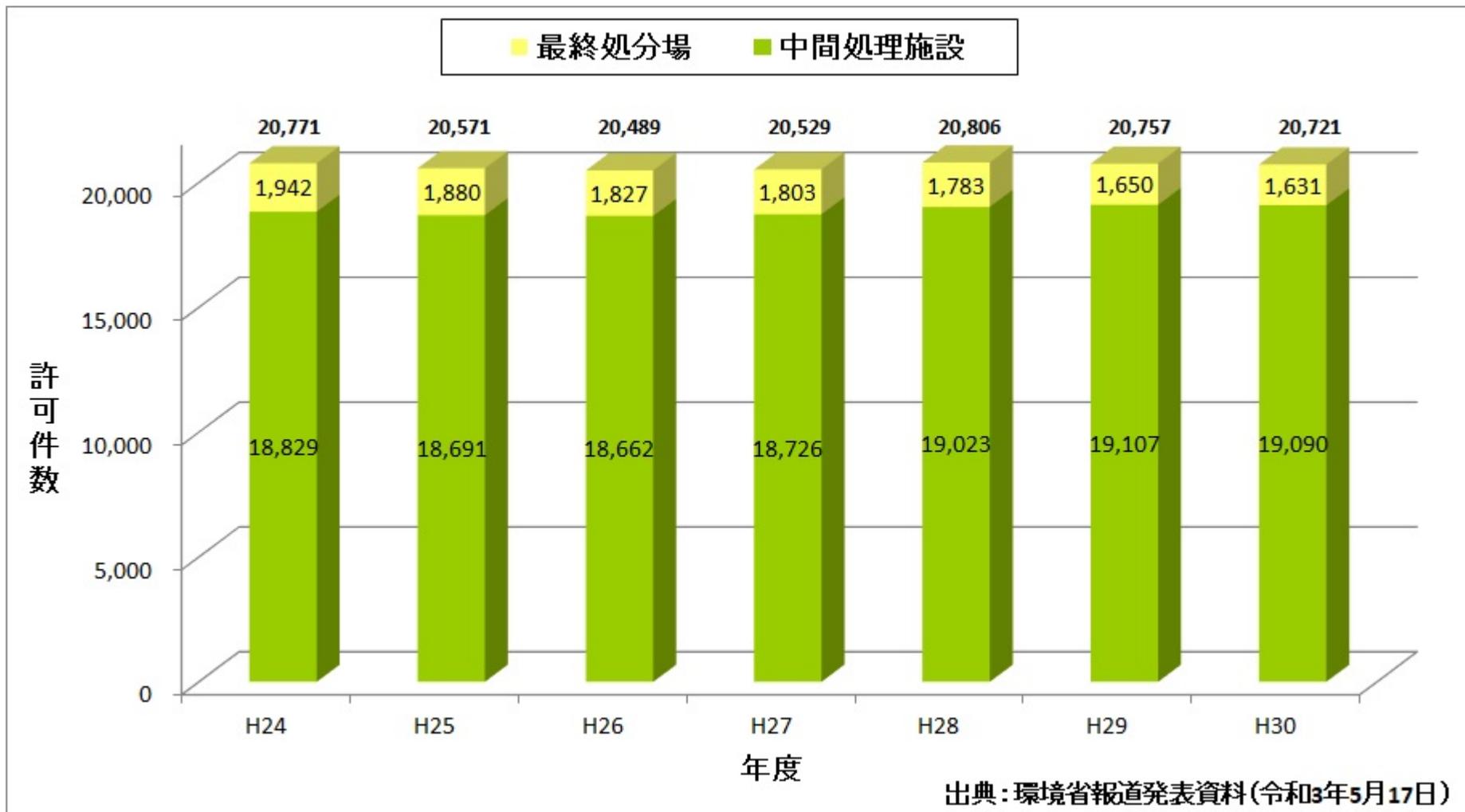


(3) 従業員数

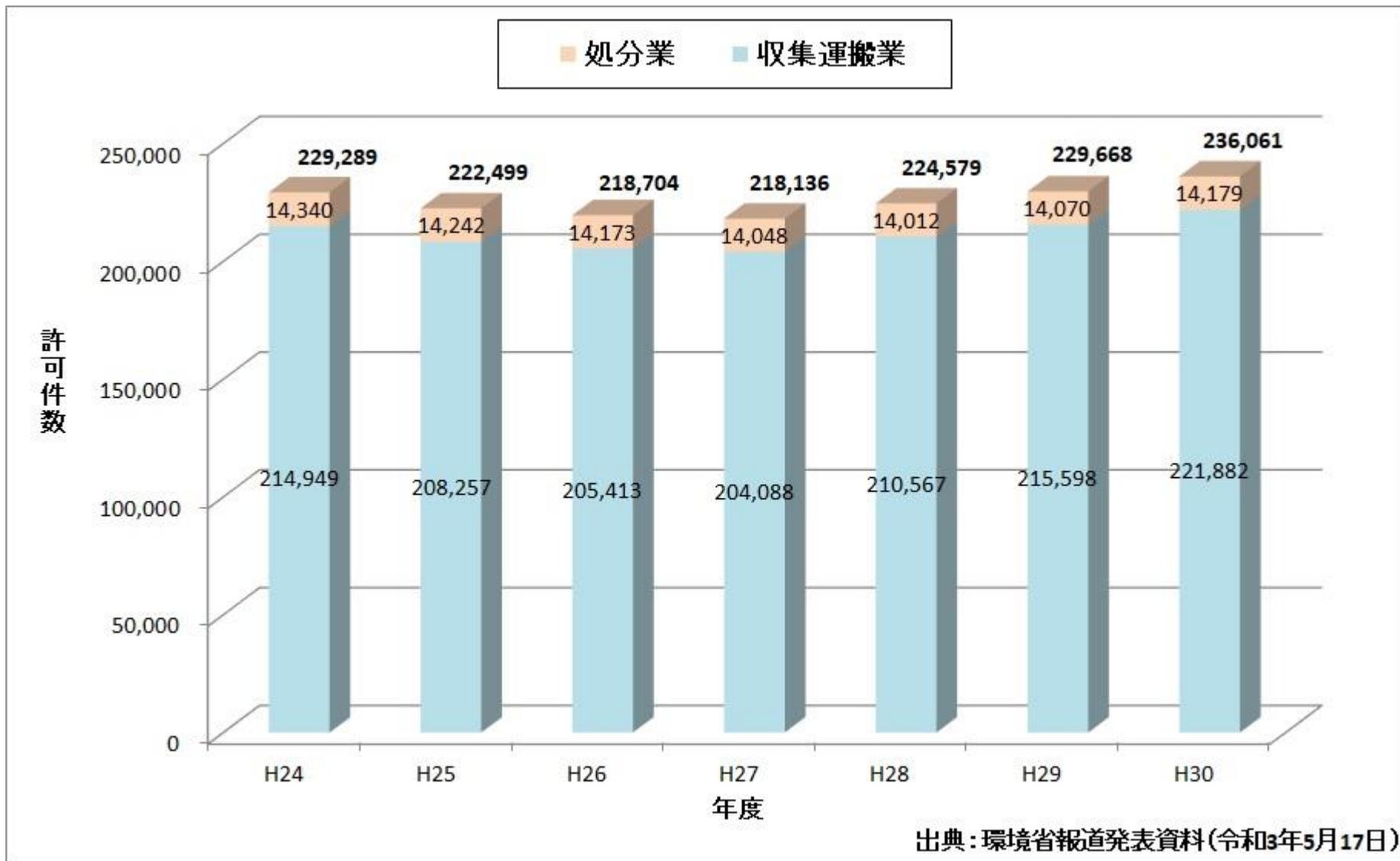
問7② 産廃処理業の従業者数		4人以下	5人以上 9人以下	10人以上 29人以下	30人以上 49人以下	50人以上 99人以下	100人以上
全体	回答数(N)	3,102	1,155	1,028	224	143	43
	百分率	54.5%	20.3%	18.1%	3.9%	2.5%	0.8%
収集運搬のみ	N	1,610	340	192	25	8	2
	%	74.0%	15.6%	8.8%	1.1%	0.4%	0.1%
中間処理	N	1,275	684	700	161	111	33
	%	43.0%	23.1%	23.6%	5.4%	3.7%	1.1%
最終処分	N	106	42	32	3	3	0
	%	57.0%	22.6%	17.2%	1.6%	1.6%	0.0%
中間処理及び最終処分	N	109	88	104	35	21	8
	%	29.9%	24.1%	28.5%	9.6%	5.8%	2.2%

全体では、4人以下が最も多く54.5%。
全体の平均従業員数は、10人。
収集運搬のみでは、4人以下が74.0%と非常に多い。





産業廃棄物処理施設の設置許可件数



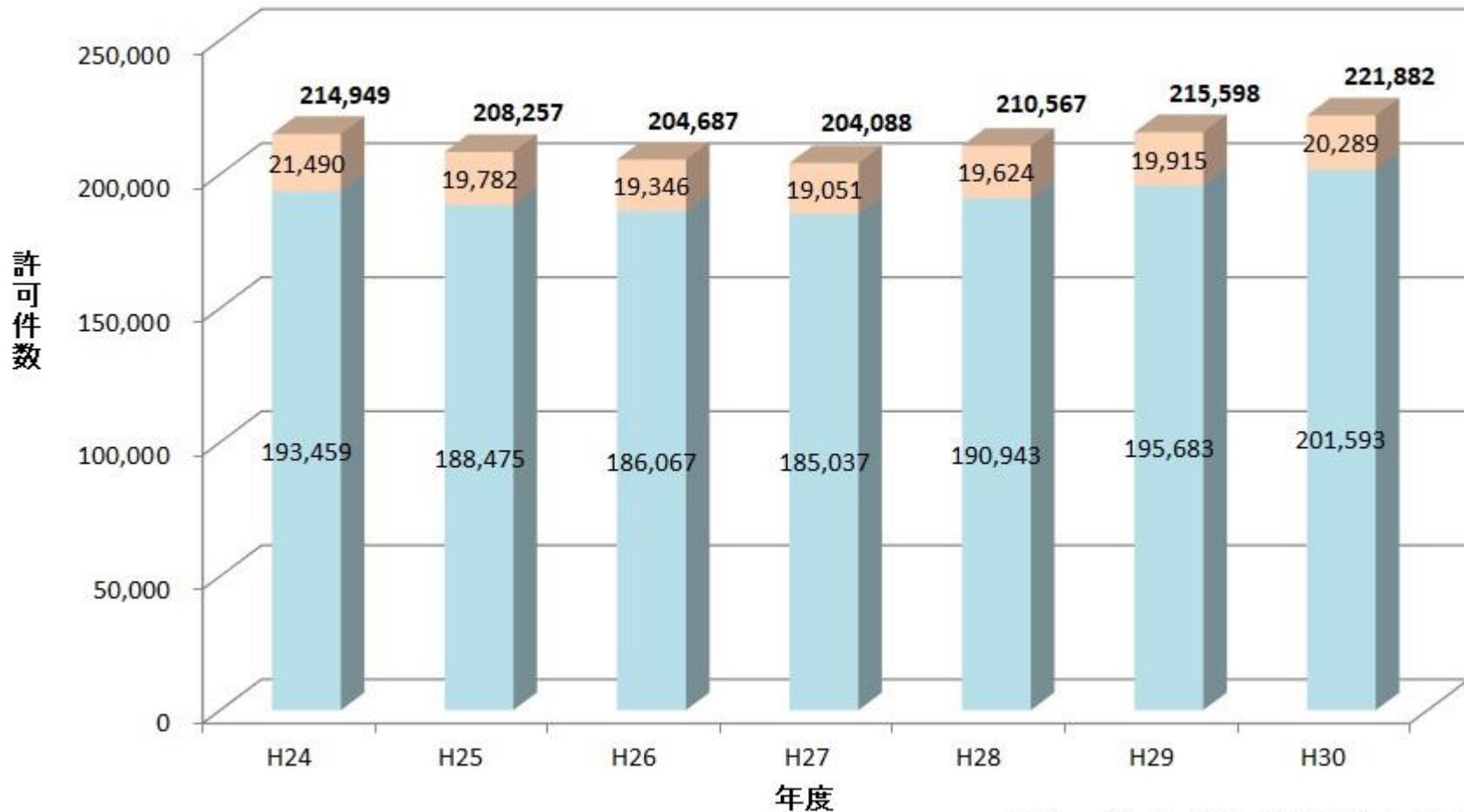
産業廃棄物処理業の許可件数



①収集運搬業の許可件数

特別管理産業廃棄物

産業廃棄物



出典：環境省報道発表資料(令和3年5月17日)

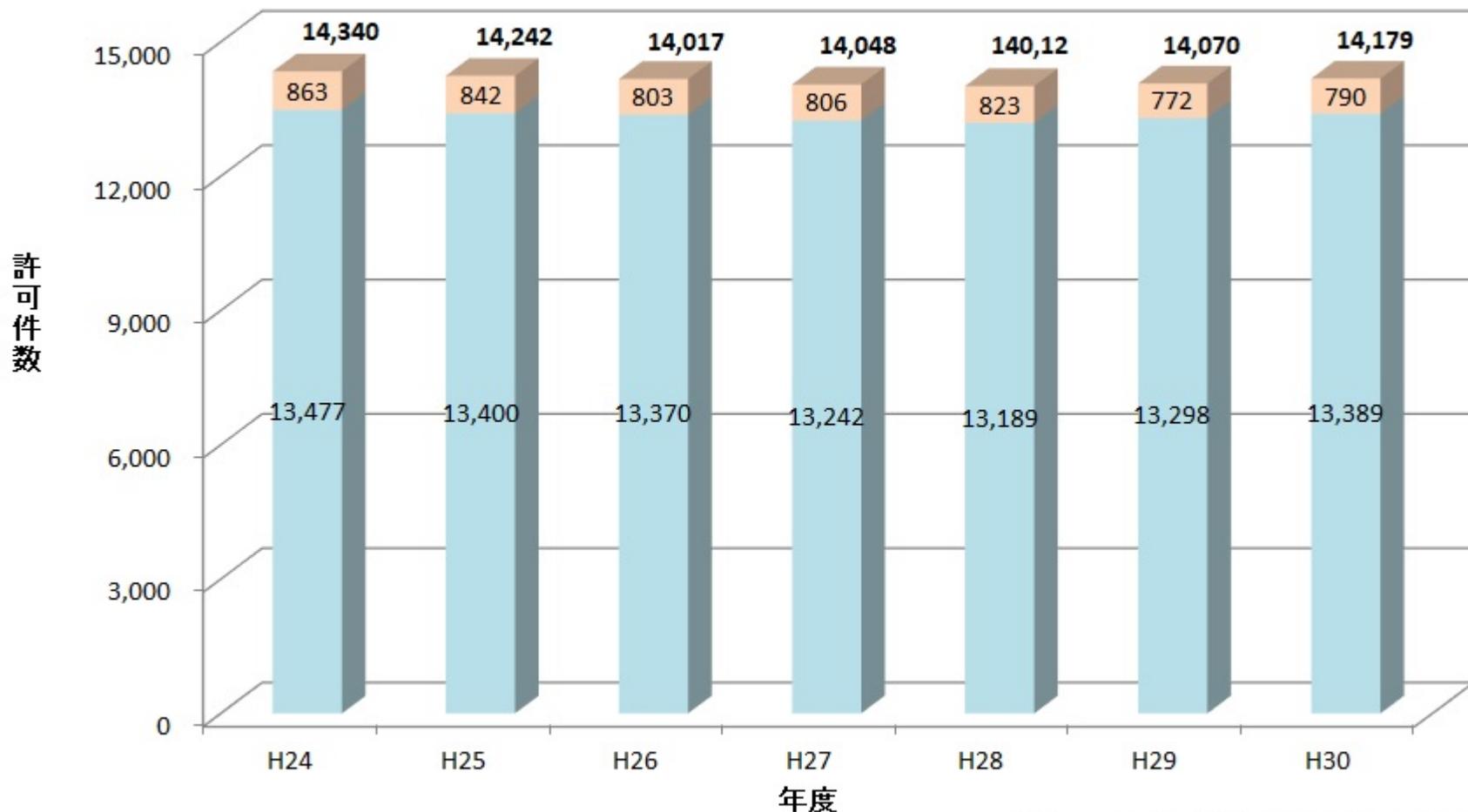
産業廃棄物収集運搬業の許可件数



②処分業の許可件数

■ 特別管理産業廃棄物

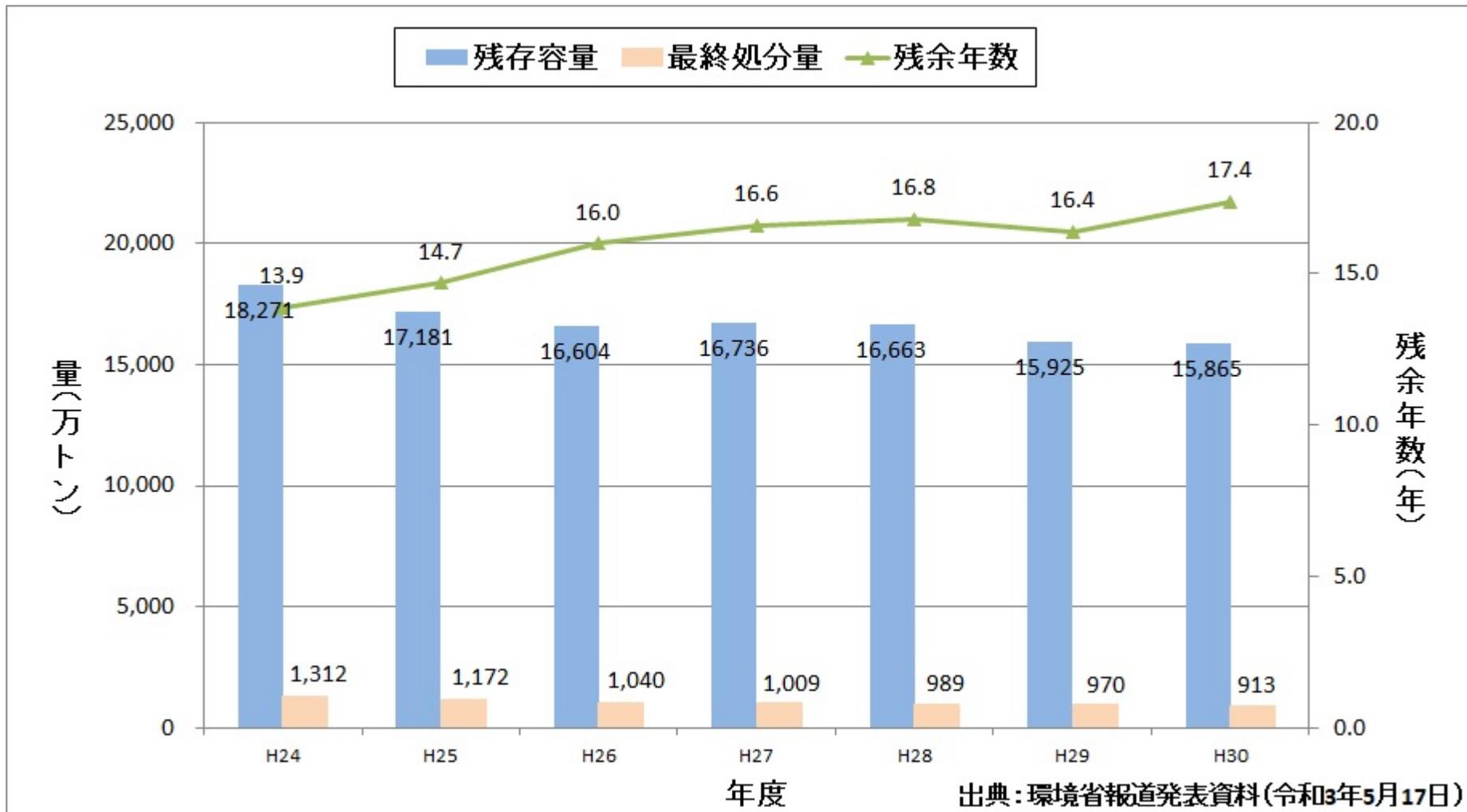
■ 産業廃棄物



出典：環境省報道発表資料(令和3年5月17日)

産業廃棄物処分業の許可件数





最終処分場の残存容量、埋立処分量
および残余年数の推移



I-5. 埼玉県の状況・予想

各環境管理事務所管轄地域

- 中央環境管理事務所
- 西部環境管理事務所
- 東松山環境管理事務所
- 秩父環境管理事務所
- 北部環境管理事務所
- 越谷環境管理事務所
- 東部環境管理事務所
- 政令指定都市及び中核市



産業廃棄物処理業から環境産業へのステージアップ(埼玉県2021年01月04日)

産業廃棄物処理業界は、循環社会を形成する重要な社会インフラの機能を求められています。このためには、産業廃棄物処理業がこれまで以上に社会からの信頼を得て、かつ社会からの要請に応えることができる環境産業へと飛躍していくことが必要です。

* 産業廃棄物処理業から環境産業へとステージアップを図る。



産業廃棄物処理業のステージアップ

3つのSで、

地域に愛され信頼される環境産業へ

スマイル Smile

笑顔でお客様をお迎え



セイケツ Seiketsu

きれいな明るく整備された工場・職場へ



スタイル Style

身だしなみからイメージチェンジ



埼玉県・一般社団法人 埼玉県環境産業振興協会



第9次埼玉県廃棄物処理基本計画 (令和3年度～令和7年度(5か年))

* 目指すべき将来像

「持続可能で環境にやさしい循環型社会」の実現

* 施策

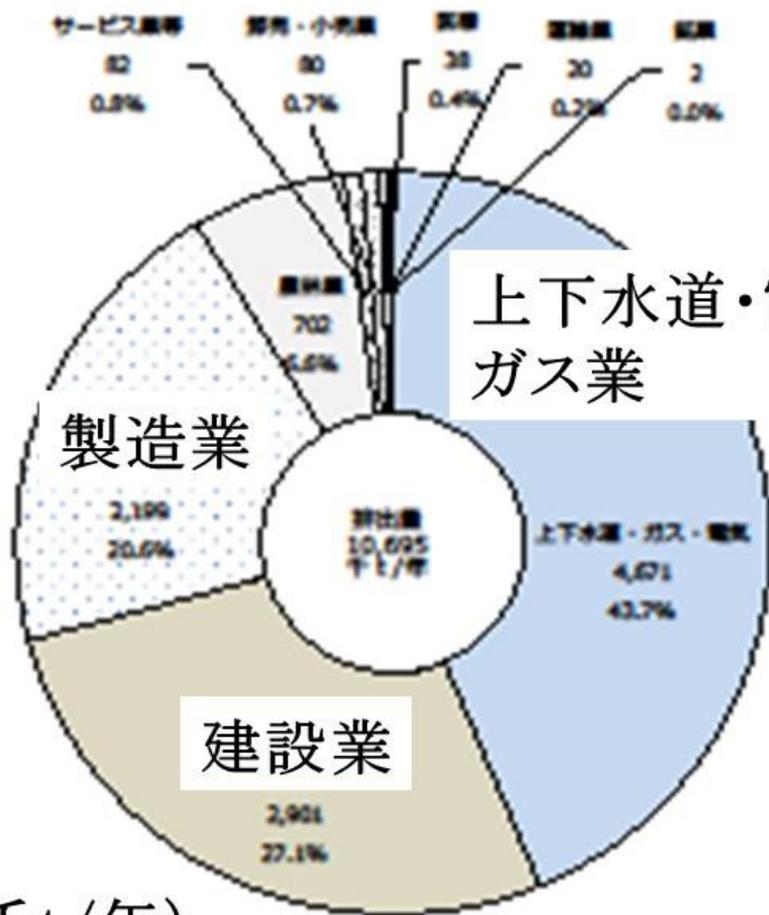
3Rの推進

廃棄物の適正処理の推進

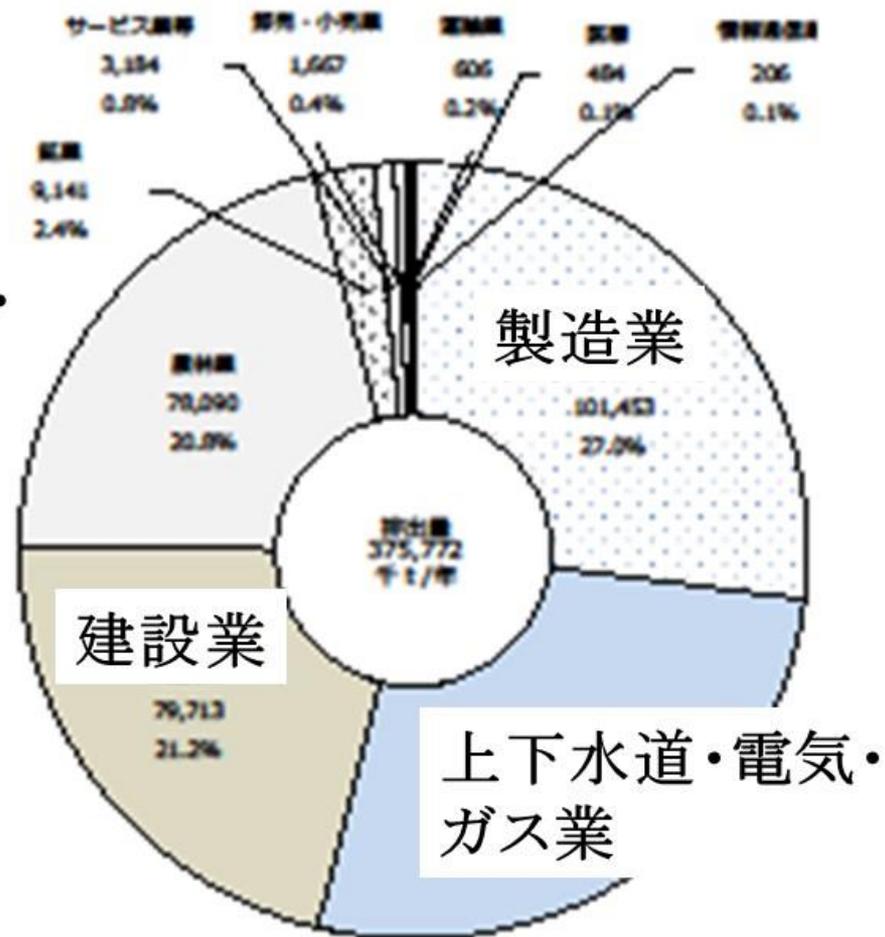
災害発生時等のレジリエンスの強化

持続可能な廃棄物処理の推進



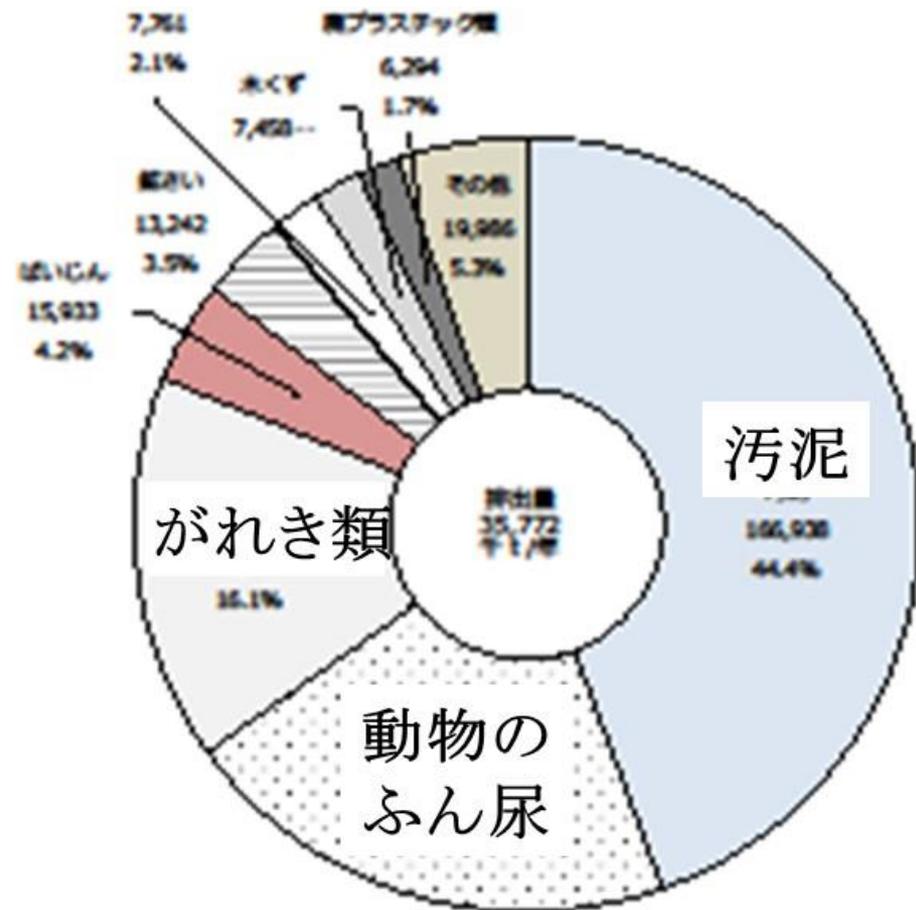
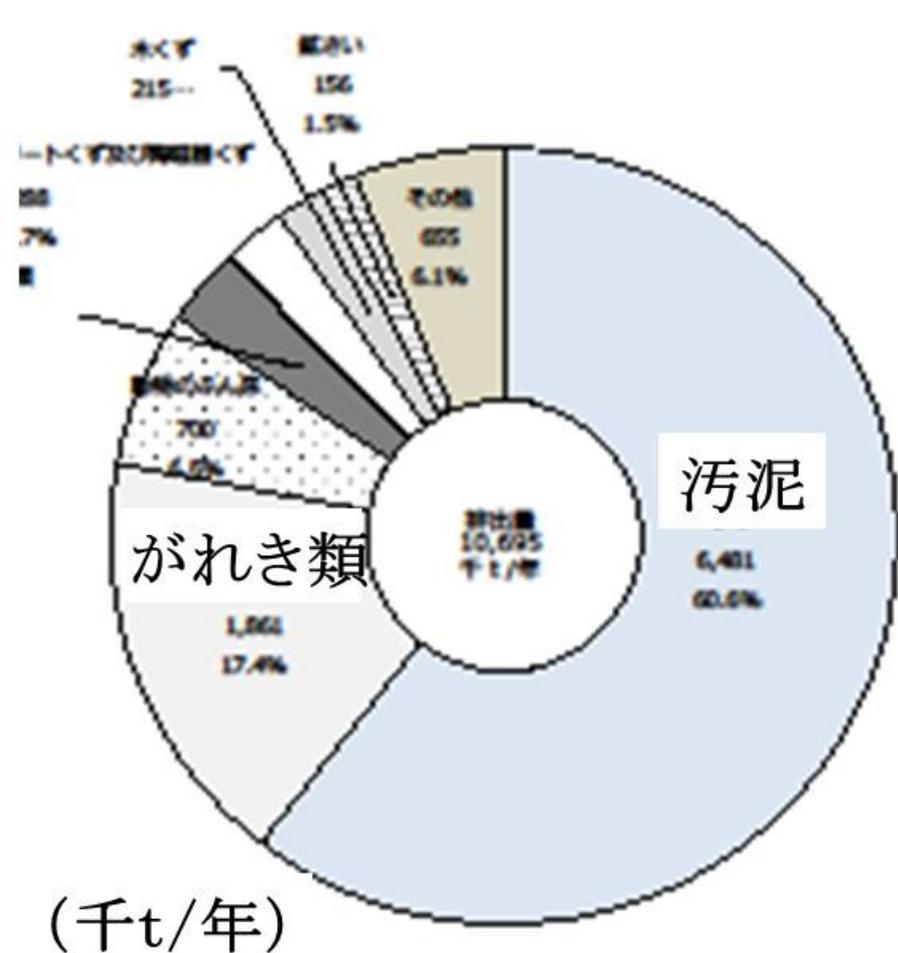


(千t/年)



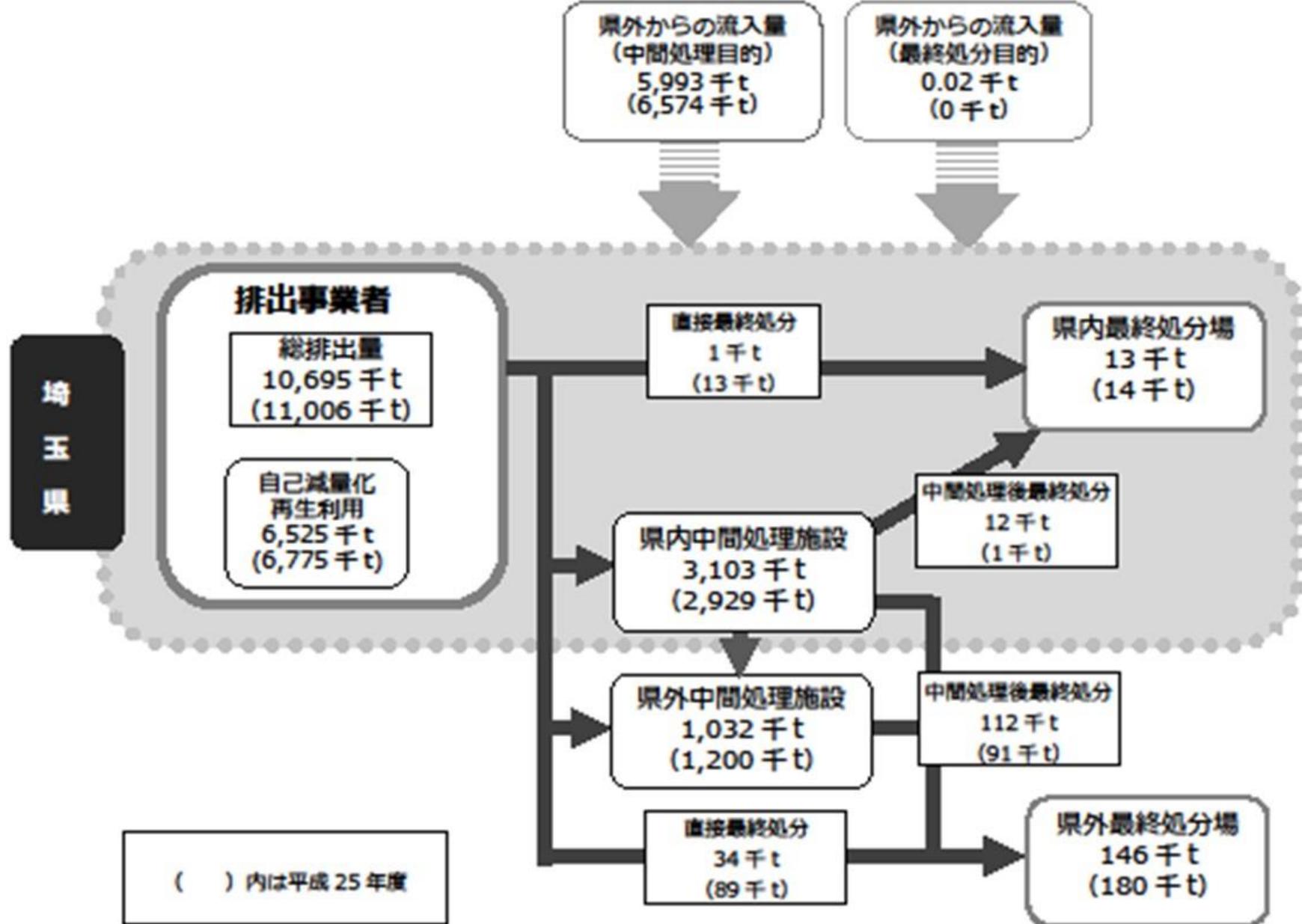
2018度 業種別排出割合
埼玉県(左) 全国(右)





2018度 種類別排出割合
埼玉県(左) 全国(右)





産業廃棄物の移動状況(2018年度)



業種別産業廃棄物の排出量予測

	平成 30 年度	令和 7 年度		令和 12 年度	
	実績値(千 t)	推計値(千 t)	平成 30 年度比	推計値(千 t)	平成 30 年度比
農林業	702	688	98.0%	626	89.2%
建設業	2,901	2,634	90.8%	2,520	86.9%
製造業	2,199	2,098	95.4%	2,067	94.0%
上下水道・電気・ガス業	4,671	4,936	105.7%	4,849	103.8%
運輸業	20	23	115.0%	23	115.0%
卸売・小売業	80	87	108.8%	106	132.5%
医療・福祉	38	45	118.4%	44	115.8%
その他	84	108	128.6%	137	163.1%
合計	10,695	10,619	99.3%	10,372	97.0%

第9次埼玉県廃棄物処理基本計画



産業廃棄物の処理・処分量予測

	平成 30 年度	令和 7 年度		令和 12 年度	
	実績値(千 t)	推計値(千 t)	平成 30 年度比	推計値(千 t)	平成 30 年度比
再生利用量	4,135 (38.7%)	3,923 (36.9%)	94.9%	3,791 (36.5%)	91.7%
減量化量	6,400 (59.8%)	6,541 (61.6%)	102.2%	6,427 (62.0%)	100.4%
最終処分量	159 (1.5%)	155 (1.5%)	97.5%	154 (1.5%)	96.9%
合計	10,695	10,619	99.3%	10,372	97.0%

第9次埼玉県廃棄物処理基本計画



I-6. 産業廃棄物処理業が直面するリスク

